

巻頭言

多発する大企業の不祥事がコーポレート・ガバナンスの再構築を迫っています。

「コーポレート・ガバナンス（企業統治）」は、1990年代半ば以降に新聞紙上ににぎわしてきたものです。バブル経済崩壊により企業不祥事が次々に表面化するなかで「会社は誰のためにあるのか？」「経営の監視は誰が行うのか？」といった疑問を企業制度の原点にもどり検討し、企業経営に生かしていこうとする取り組みです。

この取り組みは、経営者支配が進んだ大企業において、効率的かつ健全な企業経営を可能にする仕組み（システム）をいかに構築するかを中心に進められてきたものです。中小企業には縁遠い話のように聞こえますが、経営の基本として、その企業実態に即した企業統治の仕組みを考え出して、それを実践していくことが肝要ではないかと感じております。

ところで、「会社は誰のものか？」と問われたら「我が社では、従業員のものです。」と答えます。また、「会社は誰のためにあるのか？」と問われたら「我が社では、お客様と従業員、そして、お金を融通して頂いている人のためにあります。」と答えます。前者は「株主のものです。」後者は「全ての利害関係者（ステークホルダー）のためにあります。」と言い換えることができます。我が社では、株主が全員従業員ですので、株主＝従業員です。また、我が社が存続できるのは、我が社を信頼して仕事をくれるお客様がいて、そして、お客様が満足していただける仕事をする従業員がいて、さらに、会社を運営していくために必要な運転資金を融通してくれる企業や金融機関があるからです。

企業は全ての利害関係者のためにあるわけですから、経営者は、これら全ての利害関係者が満足するように、効率的かつ健全な企業経営を目指した透明性のある経営システムを構築していく義務があります。また、企業行動の透明性を担保する適切な情報公開（ディスクロージャー）と経営プロセスとその結果の説明責任（アカウンタビリティ）を充実していく活動が必要です。

弊社は、新生・価値総合研究所として二年半前に再スタートして、この6月で第4期目を迎えました。何とか計画どおりの経営基盤を作ることができました。大規模公開会社とは違い、小企業で利害関係者の数も少なくコーポレート・ガバナンスにあまり気を使うことなく経営の再構築を行うことができました。これからは、更なる経営基盤の拡大と持続ある企業に成長していくためには、コーポレート・ガバナンスを重視した経営に移っていくことが求められると思っています。

このためには、効率性と健全性のバランスを、与えられた企業制度の枠組のなかで、臨機応変にとっていくことにあります。効率性の追求のために健全性の追求が犠牲になる場面もありますし、時には健全性の追求のために効率性の追及を劣後しなければいけない場面もあるかと思います。これまでは、効率性の追求に偏って会社の資産を積上げてきましたが、これからは効率性を損なうことなく健全性を高めながら経営資産を積上げていく努力を進めていきたいと考えております。

さて、新たな企画として、「路地裏の経済学」で有名な竹内宏（たけうちひろし）先生に、“新・路地裏の経済学”を今号からシリーズで執筆をお願いすることになりました。竹内先生には、2002年4月から弊社の特別顧問をお願いし、弊社研究員の調査・研究の能力と質の向上のためのご指導を仰いでおります。

代表取締役社長 黒川 俊夫